後発品の安定供給に疑問

薬剤師会が組織的な支援を

上村氏（富士見台薬局）　JASDIで報告

上村直樹氏（富士見台薬局）は東京都薬剤師会西多摩支部で行った後発品備蓄状況などの実態調査で、入手困難であるとの回答が多くみられたとし、後発品の安定供給に改めて疑問を投げかけた。これは日本医薬品情報学会（JASDI）が、4月24日に東京芝公園の共立薬科大学講堂で開催したフォーラム「医薬品情報のあり方からジェネリックを考える」の中で提起されたもの。調査結果から上村氏は、薬剤師会の管理センターが後発品の備蓄を充実させると同時に、それらの製品情報の収集・分析、伝達を行うなど、組織的支援が必要と指摘した。

上村氏が報告したのは、調剤報酬が改正された前後で薬局の後発品備蓄状況がどう変化したかについて、都薬西多摩地区が昨年8月に調査した結果。調査書およびアンケート用紙の送付はそれぞれ121枚で、それらの回収率はほぼ3割であった。今年度も同様の調査を行う意向だという。

回答数等は低いものの、薬局在庫の約1割が後発品であり、在庫数も改定後には約23%増加したと報告した。ただし、この在庫数増加が「後発品の増加によるとは言い難い」とし、むしろ長期処方の制限が廃止された影響が強いのではないかと述べた。

また後発品を含む処方せんの割合は平均で約38%、処方せん1枚当たりの後発品加算の算定はゼロとの回答が過半数を超え、あっても1件という結果であった。後発品備蓄品目の増減については、増加したとの回答が7割であった。また後発品の品質については「疑問あり」が約5割あったが、その理由については「薬が変わってから効きが悪いなどという、患者さんの声を反映したものだと思う」と推測した。

その根拠をめぐって質疑が交わされ、資料を取りまとめて整理することにより、「噂」レベルから「エビデンス」へと、データの質を高めていく必要があるとの意見が示された。その点について上村氏は、基本的に後発品に関しては情報不足であるとの認識に立ち、薬剤師がインターネットなどを通じて報告し、まず情報量を高めていく必要があると話した。

一方、供給面では「小包装を作ってほしい」「突然の生産中止は止めてほしい」、情報面では「情報提供の環境整備」「シートに薬品名や識別コードの記載」などの要望事項も紹介。しかし、これらの問題には薬剤師会のような組織的対応が不可欠であるとし、医薬品備蓄センターにおける体制整備や、薬剤師会がメーカーに要望していくことなども必要と指摘した。

特に、在宅現場で業務を通じて上村氏は「オレンジブックに載っていない情報も必要」と指摘。その背景として、「在宅現場では規定の用法によらないケースがみられ、薬剤師が困っている」と述べた。